

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第139期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第1四半期 連結累計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	5,655	5,493	23,201
経常利益(百万円)	236	375	640
四半期(当期)純利益(百万円)	209	240	578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	172	297	784
純資産額(百万円)	10,750	11,655	11,360
総資産額(百万円)	99,896	97,595	98,966
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.60	2.99	7.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.8	11.9	11.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていない。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策への期待感から円高の是正や株高が進み、景気は緩やかに回復しつつあるものの、電気料金の値上げや原材料価格の上昇など先行き不透明な状況で推移した。このような厳しい経営環境のなか、当社グループにおいて、安定した経営基盤の確立と企業価値の向上を図るため策定した平成25年度から28年度までの新中期経営計画にもとづき、各部門にわたり増収に力を注ぐとともに経費削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は5,493百万円となり前年同期に比べ162百万円(2.9%)減少、営業利益は618百万円となり前年同期に比べ96百万円(18.4%)増加、経常利益は375百万円となり前年同期に比べ139百万円(58.9%)増加、四半期純利益は240百万円となり前年同期に比べ31百万円(14.8%)増加した。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載している。  
セグメント別の状況は、次のとおりである。

運輸業

鉄道事業では、本年5月に有馬口駅構内で列車脱線事故が発生した。事故の原因については、現在、運輸安全委員会による調査が続けられているが、当社においても調査を進めており、また再発防止のための安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んでいる。利用促進施策の推進としては、「有馬・六甲周遊1dayパス」などの各種企画乗車券の発売や、ハイキングの実施などのほか、ご利用者の減少が続く粟生線については、「粟生線通勤Come Back 補助制度」により通勤定期利用者の拡大を図るなど、沿線自治体や地域の皆様と一体となった効果的で実効性のある利用促進と活性化策を展開している。一方、運行経費の削減を図るため、車両の短編成化を実施した。また、バス事業においては、企業および学校の貸切送迎業務をはじめとして積極的な営業活動を行い増収に努めた。しかしながら、他の交通機関との競争激化や就業・就学人口の減少等による影響を受けたため、運輸業の営業収益は3,238百万円となり前年同期に比べ17百万円(0.5%)の減少となったが、輸送の効率化および経費の削減などにより営業利益は412百万円となり前年同期に比べ117百万円(39.7%)の増加となった。

(提出会社の運輸成績)

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
			対前年同四半期 増減率(%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ	キロ	69.6	0.0	
客車走行キロ	千キロ	4,185	4.2	
旅客人員	定期	千人	9,995	0.5
	定期外	"	5,114	0.3
	計	"	15,110	0.4
旅客運輸収入	定期	百万円	1,234	0.7
	定期外	"	1,187	1.8
	計	"	2,421	1.2
運輸雑収	"	48	14.3	
収入合計	"	2,470	1.5	
乗車効率	%	23.7	-	

- (注) 1. 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$  による。  
2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
鉄道事業	2,470	1.5
バス事業	389	12.8
タクシー業	407	1.2
消去	29	-
営業収益計	3,238	0.5

流通業

ストア業では、昨年9月に導入したお買い物ポイントサービスによる顧客の囲い込みを図るとともに商品構成の見直しなどにより既存店の収益強化を図った。また、駅売店において、店舗のリニューアルを行い品揃えの充実を図った。しかしながら、個人消費の低迷や競合の激化などの影響を受け、流通業の営業収益は1,485百万円となり前年同期に比べ131百万円(8.1%)減少し、営業利益は48百万円となり前年同期に比べ10百万円(17.2%)の減少となった。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
物品販売業	2,825	6.3
消去	1,340	-
営業収益計	1,485	8.1

不動産業

土地建物販売業では、戸建用地の分譲に努めるとともに、土地建物賃貸業において、既存物件の稼働率向上により収益の拡大を図った。また、本年4月より「中突堤中央ターミナル」の運営管理業務を神戸市から受託したほか、6月より神戸市西区の見津車庫構内用地において太陽光発電事業を開始した。しかしながら、土地建物分譲区画数が減少したため、不動産業の営業収益は407百万円となり前年同期に比べ20百万円(4.7%)減少したが、経費削減などにより営業利益は172百万円となり、前年同期に比べ1百万円(0.6%)の増加となった。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
不動産販売業	19	61.2
不動産賃貸業	390	1.0
消去	3	-
営業収益計	407	4.7

その他

健康・保育事業では、本年4月より、「神戸市グループ型家庭的保育事業」として「神戸市保育ママしんてつ・おかば園」を開園したほか、「谷上保育園」の分園を開園し、ご利用者の増加に努めた。また、建設業については当社グループ外からの受注拡大に努めた。この結果、その他の営業収益は561百万円となり前年同期に比べ6百万円（1.1%）増加したが、新たな保育園の開園に伴う経費増加等により7百万円の営業損失となった。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
建設業	92	37.8
施設管理・警備業	183	42.8
介護事業	40	20.0
健康・保育事業	176	2.3
その他	102	2.9
消去	33	-
営業収益計	561	1.1

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,615,668	80,615,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	80,615,668	80,615,668	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	80,615	-	11,710	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000 (相互保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,544,000	79,544	-
単元未満株式	普通株式 893,668	-	-
発行済株式総数	80,615,668	-	-
総株主の議決権	-	79,544	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 360株  
相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 520株

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1丁目3番24号	96,000	-	96,000	0.12
(相互保有株式) 北神急行電鉄株式会社	神戸市北区 谷上東町1-1	82,000	-	82,000	0.10
計	-	178,000	-	178,000	0.22

## 2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,549	1,315
受取手形及び売掛金	934	733
販売土地及び建物	1,348	1,332
商品	92	102
貯蔵品	451	522
未成工事支出金	16	8
その他	971	426
流動資産合計	5,366	4,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,500	48,132
機械装置及び運搬具(純額)	5,996	5,990
土地	34,445	34,445
建設仮勘定	1,002	987
その他(純額)	514	499
有形固定資産合計	90,459	90,055
無形固定資産		
のれん	37	35
その他	694	666
無形固定資産合計	732	702
投資その他の資産		
投資有価証券	910	963
その他	1,498	1,433
投資その他の資産合計	2,408	2,396
固定資産合計	93,600	93,154
資産合計	98,966	97,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	860
短期借入金	28,432	30,300
未払法人税等	61	38
賞与引当金	41	74
その他	2,748	2,936
流動負債合計	32,949	34,211
固定負債		
長期借入金	46,120	43,269
退職給付引当金	1,636	1,588
その他	6,899	6,869
固定負債合計	54,656	51,728
負債合計	87,606	85,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	1,425	1,185
自己株式	32	34
株主資本合計	10,252	10,491
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	135	182
繰延ヘッジ損益	99	90
土地再評価差額金	1,072	1,072
その他の包括利益累計額合計	1,108	1,164
純資産合計	11,360	11,655
負債純資産合計	98,966	97,595

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業収益	5,655	5,493
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,514	4,271
販売費及び一般管理費	618	603
営業費合計	5,132	4,875
営業利益	522	618
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	14
投資有価証券売却益	-	8
受取保険料	7	-
雑収入	10	13
営業外収益合計	32	36
営業外費用		
支払利息	311	270
雑支出	7	9
営業外費用合計	318	280
経常利益	236	375
特別利益		
工事負担金等受入額	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
工事負担金等圧縮額	2	-
鉄道事故復旧費	-	79
その他	-	9
特別損失合計	4	88
税金等調整前四半期純利益	234	286
法人税、住民税及び事業税	22	44
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	25	46
少数株主損益調整前四半期純利益	209	240
四半期純利益	209	240

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	47
繰延ヘッジ損益	10	9
その他の包括利益合計	36	56
四半期包括利益	172	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	297
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
流動資産	10百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	684百万円	673百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,251	1,614	406	5,271	383	5,655	-	5,655
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	2	20	27	172	199	(199)	-
計	3,255	1,616	427	5,299	555	5,854	(199)	5,655
セグメント利益	295	58	171	525	10	536	(13)	522

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 13百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,233	1,482	385	5,102	391	5,493	-	5,493
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	2	21	27	169	197	(197)	-
計	3,238	1,485	407	5,130	561	5,691	(197)	5,493
セグメント利益又は損失( )	412	48	172	633	7	626	(7)	618

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 7百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円60銭	2円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	209	240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	209	240
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,508	80,494

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

神戸電鉄株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。